

16 参加体験型学習に関する調査研究

研究代表者 馬場 祐次郎（社会教育実践研究センター センター長）

①研究の趣旨，ねらい

参加体験型学習の手法を効果的に活かしたプログラムを開発するために、教育委員会事務局または生涯学習関連施設において実施している参加体験型学習の現状と課題について調査し、社会教育指導者の育成・資質向上に資する。

②研究成果の概要

都道府県及び市区町村教育委員会事務局（1, 840機関）と生涯学習関連施設等（17, 991機関）を対象に、参加体験型学習の実施状況等の実態について調査した。その結果の概要は次のとおりである。

- 参加体験型学習を実施したことがあるか聞いたところ、「実施したことがある」は34.2%、「実施したことがない」は、52.7%である。
- 参加体験型学習を取り入れた学習を「実施したことがある」と回答した機関・施設に、「参加体験型学習を実施する際に利用した手法」について聞いたところ、「フィールドワーク」（1, 581機関）が最も多く、次いで「バズセッション」（1, 224機関）、「ブレインストーミング」（902機関）となっている。
- すべての機関・施設を対象に、今後、参加体験型学習を研修・講座等に取り入れたいと考えているか聞いたところ、「取り入れたいと考えている」39.5%、「よくわからない」33.7%、「取り入れる予定がない」15.9%である。
- すべての機関・施設を対象に、参加体験型学習を実施するにあたっての「場に関する問題点」を聞いたところ、「効果・成果が明確でないところがある」29.2%が最も多く、次いで「展開がその場まかせになってしまうことがある（目標設定が難しい）」29%、「仮想的な発言に終始し、次につながらないことがある」23%となっている。

- すべての機関・施設を対象に、「参加体験型学習を効果的に進めるための技能を高める研修に期待すること」について聞いたところ、「参加体験型学習の具体的手法が習得できる研修」49%が最も多く、次いで「多様な参加体験型学習を経験できる研修」40.5%、「参加体験型学習の実践事例が豊富に学べる研修」37.5%である。

③中期目標との関連性

- 中期目標〔目標4〕社会教育分野での実践的な調査研究に関連するものである。特に、個人の要望や社会の要請にこたえ、国民の主体的な学習活動をより一層充実させることが求められる中、参加体験型学習の現状及び課題を明らかにするという視点から（1）社会教育の現場における課題の把握とその解決に関する調査研究の実施に関連する。
- 社会教育実践研究センターの活動目標【目標1】社会教育事業の実態や課題を把握し、その分析を通じて、望ましい社会教育事業の在り方について調査研究を推進することに合致するものであり、参加体験型学習の現状と課題を把握することにより、参加体験型学習の手法を効果的に活かしたプログラムの開発につながるものである。

④今後の研究予定

参加体験型学習に関するこれまでの研究成果を踏まえ、社会教育指導者のための参加体験型学習ハンドブックの作成に取り組む。

⑤キーワード

- (1) 参加体験型学習 (2) 社会教育指導者 (3) 参加体験型学習の手法
- (4) 学習を進めた人 (5) 学習の場面 (6) 学習の対象者

⑥本研究の研究報告書

平成19年度参加体験型学習に関する調査報告書

⑦関連する先行研究や参考となる研究等

- 「学習活動支援と参加体験型学習」
：学習方法開発研究会 平成10年度文部科学省委嘱
- 「参加型学習とラベルワーク～理論・実際・応用～」
：学習方法開発研究会 平成11年度文部科学省委嘱
- 「参加体験型学習に関する調査研究」
：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 平成18年度